

# 那須塩原市新庁舎建設について

那須塩原市（以下「本市」という。）は、人口減少時代の到来や少子高齢化の進展、深刻化する環境問題や急速に進む高度情報化社会、更にはグローバル化する経済活動や官から民へ、国から地方への構造改革などに対応できる自治体を確立するため、平成17年1月1日に当時の黒磯市と西那須野町、塩原町が合併をして誕生しました。

合併に当たり、1市2町の速やかな一体性の確立及び地域の役割分担の明確化と均衡ある発展を図るとともに、住民サービス・福祉の維持・向上を図るため、新市建設計画を策定し、新庁舎建設事業を本市の主要施策・事業の1つに位置付けました。

新庁舎建設事業については、本市の誕生以降、新市建設計画に基づき、庁内において新庁舎建設事業に関する調査や研究、検討を重ねてきましたが、平成23年3月の東日本大震災に起因する東京電力福島第1原子力発電所の事故発生により、喫緊の課題である放射能対策を最優先に取り組むこととし、新庁舎建設に関する検討を一時延期することとしました。

しかしながら、これまで平成19年3月に設置した新庁舎建設整備基金を積み立ててきたことや将来を見据えた都市の拠点形成という観点から、候補地の選定など、新庁舎建設の準備に向けた検討を進めて行かなくてはならない時期に来ていると判断し、平成26年度より、庁舎建設市民検討懇談会や庁内検討組織を設置し、新庁舎建設に関する調査や研究、検討を再開しました。

また、市議会においても、庁舎建設検討特別委員会が設置され、新庁舎建設に関する調査や研究、検討が開始されました。

加えて、平成26年度には、市民アンケートを実施し、その結果や市議会からの提言事項などを踏まえた那須塩原市新庁舎建設基本構想を策定しました。

しかしながら、東京オリンピックなどの影響により、建築費等の高騰が伝えられていること、また、合併特例債の発行可能期間も平成36年度まで延長されたことも踏まえ、新庁舎の建設時期につきましては、東京オリンピック以降に延期することが適当であると判断をしました。

今後につきましては、改めて市民の皆様の声を聞き、手順を踏んで進めてまいりたいと考えております。

平成28年3月